



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 三和ホールディングス株式会社  
コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業戦略部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 高山 俊隆  
(氏名) 村上 光成  
配当支払開始予定日

TEL 03-3346-3019  
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	232,029	△15.0	5,624	△30.3	4,829	△35.6	△725	—
21年3月期	272,970	△15.6	8,070	△49.2	7,495	△53.3	2,312	△71.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△3.02	—	△0.8	2.0	2.4
21年3月期	9.60	9.59	1.9	2.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △204百万円 21年3月期 △88百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	246,599	96,109	38.9	399.56
21年3月期	231,054	95,365	41.3	396.65

(参考) 自己資本 22年3月期 96,024百万円 21年3月期 95,332百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	17,870	△22,287	17,914	34,912
21年3月期	14,312	△7,076	△12,392	20,547

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.50	—	3.50	10.00	2,403	104.2	2.0
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	1,201	—	1.3
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		128.2	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	112,000	3.7	200	—	200	—	△550	—	△2.29
通期	250,000	7.7	6,000	6.7	5,500	13.9	1,500	—	6.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 257,920,497株 21年3月期 257,920,497株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 17,593,582株 21年3月期 17,575,204株

[(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,578	△21.9	2,908	△29.3	2,855	△35.0	2,434	106.1
21年3月期	7,142	△90.4	4,110	46.6	4,394	32.3	1,180	△28.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.13	10.12
21年3月期	4.90	4.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	207,861	133,116	64.0	553.66
21年3月期	179,684	130,228	72.5	541.70

(参考) 自己資本 22年3月期 133,060百万円 21年3月期 130,195百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件等に関する事項については、添付資料5ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、景気後退局面から、一部に景気持ち直しの兆しが見られたものの、低調な企業業績の影響により、雇用・所得環境も低水準で推移し、非常に厳しい状況が続きました。

海外においては、米国経済は、景気の急下落後、最悪期を脱したと見られますが、建設需要の不振や雇用回復の遅れを解消できず、本格的な景気回復には至りませんでした。欧州経済は、ドイツ、フランスなどは、景気対策の持続や輸出の回復などにより、緩やかな改善傾向にあるものの、雇用情勢の悪化が続き、景気は総じて低調に推移しました。アジア経済は、各国の輸出・生産の持続、好調な個人消費を背景に回復傾向で推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、景気回復の糸口が掴めぬまま、各国での景気対策、公共投資も及ばず、企業の設備投資の見送りや住宅投資の減退が続き、日米欧の建設業界は非常に深刻な状況で推移しました。

このような環境下、当社グループは、最重要課題である受注の維持・確保に全グループを挙げて注力してまいりました。また、激変する経営環境の構造的変化に順応できるコスト構造の抜本的見直し、シャッター依存体質からの脱却のための経営資源の適正配分、製品競争力の強化など、グループ構造改革を図る諸施策を迅速かつ徹底し、推進してまいりました。また、当期において、米国でのドア事業を強化するため、米国グループ会社Overhead Door Corporation（以下「ODC」）は、米国大手ドアメーカーのWayne Dalton Corporation（以下「WDC」）より、米国、カナダ、欧州でのドア事業を取得し、経営基盤を確立しました。

しかしながら、国内グループ会社については、建設需要全般の冷え込みが続き、特に工場、倉庫、店舗向けの重量シャッターやオーバースライダーなどの不振やドア製品の低迷などにより、減収となりました。利益面では、構造改革、緊急コスト対策を追加し、大幅なコスト削減に取り組みましたが、減収の影響を補えず、減益となりました。

また、海外においては、米国グループ会社も、建設市場低迷の影響により、製品全般として減収となりました。利益面では、構造改革の各施策や、製造コスト削減、販管費の抑制に努めましたが、減益となりました。欧州グループ会社も、欧州全体の建設市場が低迷する中で、ビル商業施設建材は小幅な減少に留まりましたが、住宅投資の低迷によりガレージドアが大幅に落ち込み、減収の影響を補えず、減収となりました。利益面では、構造改革の推進により、人件費の削減、経費節減に努めましたが、減収の影響を補えず、減益となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、前期に比べ15.0%減の232,029百万円となり、利益面では、前期の会計処理方法変更に伴うのれん償却分が軽減されたものの、減収の影響を補えず、連結営業利益は、前期に比べ30.3%減の5,624百万円、連結経常利益は、前期に比べ35.6%減の4,829百万円となりました。なお、平成22年4月21日発表いたしました「業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、国内子会社におけるITシステム開発に伴うソフトウェア仮勘定の一部を除却し、固定資産処分損3,152百万円などを計上したことから、725百万円の連結当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ビル商業施設建材事業)

国内では、企業の設備投資の凍結、延期を受けて、建設需要が大幅に減少したため、重量シャッターが悪化し、ビル・マンションドアも分譲・賃貸マンションの落ち込みが顕著なため、引き続き減収となりました。米国でも、民間設備投資の大幅な減退を受けて、商業用ドア、自動ドアが減収となりました。欧州でも、建設市場の低迷は続き、産業用ドアが伸び悩みましたが、販売会社の整備等を行い、小幅な減収に留めました。全体の売上高は、前期に比べ16.5%減の153,708百万円となりました。

営業利益に関しましては、各地域とも構造改革の推進や緊急コスト対策を実施し、製造コスト削減、調達コストの低減、販管費の抑制に努めましたが、減収の影響を補えず減益となりました。全体では前期に比べ52.4%減の3,161百万円となりました。

(住宅建材事業)

国内では、住宅建設市場の不況は更に深刻化し、住宅建設着工戸数も大幅に減少したことから、主力の窓シャッター、玄関ドア、エクステリア製品は、厳しい受注競争を伴いながら減収を余儀なくされました。米国でも、信用不安に加え雇用・所得環境悪化が住宅建設市場に更なる影響を及ぼし、住宅用ガレージドア、開閉機も振るわず、大きく減収となりました。欧州でも、ドイツの景気低迷のほか、南欧における住宅バブル崩壊後の買い控えも重なり、ガレージドアや住宅関連製品についても低迷し、大幅な減収となりました。全体の売上高は、前期に比べ13.1%減の57,572百万円となりました。

営業利益に関しましては、各地域とも構造改革の推進や緊急コスト対策を実施し、製造コスト削減、調達コストの低減、販管費の抑制に努め、全体では752百万円となりました。(前期は1,377百万円の営業損失)

(メンテ・リフォーム事業)

国内では、拡販活動やサービス内容の拡充、アフターサービスの強化に注力しましたが、雇用情勢・所得情勢の悪化などにより、個人消費の低迷の影響が大きく、減収・減益となりました。欧州においては、競合各社との価格競争が激しく、厳しい状況にあり、減収・減益を余儀なくされました。全体での売上高は、前期に比べ4.6%減の18,726百万円、営業利益は、前期に比べ23.2%減の2,410百万円となりました。

(その他事業)

米国におけるトラック・トレーラーなどの車両用ドアが主たる事業であります。トラック輸送業界の不況の影響を受け、売上高は、前期に比べ33.1%減の2,022百万円となりました。営業損益につきましては、コスト削減に取り組みましたが、減収の影響を補えず、前期に比べ361百万円減の700百万円の営業損失となりました。

(次期見通し)

今後の経済の見通しについては、国内では、住宅投資については新設住宅着工戸数の減少幅は縮小傾向にあるものの建設関連投資についても当面は厳しい状況が続くものと予想されます。海外でも、リーマン・ショックによる急落後、若干の景気回復が見られるものの、雇用情勢の悪化が続き、景気回復には時間を要するものと思われま

す。このような厳しい環境下ではありますが、当社グループでは、非シャッター分野の拡販体制・商品体制の整備、メンテナンス・サービスの業容拡充をはじめ、日米欧で取り組んでいる構造改革に加え、WDCドア事業買収による欧米でのシナジー効果を発揮し、グローバル展開を最大限に活かすことに注力し、中長期的なグループ全体での事業の再構築に向けて取り組んでまいります。

これらを勘案した通期業績予想は、連結売上高は、前期に比べ7.7%増の250,000百万円となる見込みであります。利益面では、連結営業利益は前期に比べ6.7%増の6,000百万円、連結経常利益は前期に比べ13.9%増の5,500百万円、連結当期純利益は前期に比べ2,225百万円増の1,500百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、次期における円換算レートは、米ドル：90円、ユーロ：125円を想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当期末の連結ベースでの総資産は、主に現金及び預金の増加や米国WDCドア事業買収に伴う営業資産の増加により、前期末に比べ、15,544百万円増加し、246,599百万円となりました。また、負債は主にWDCドア事業買収の為の新規借入、既に発行済みの社債の償還及び借入金の返済に備えた新規社債の発行により14,799百万円増加し、150,489百万円となりました。なお、純資産は前期末に比べ744百万円増加し、96,109百万円となりましたが、自己資本比率は前期末に比べ2.3ポイント悪化し38.9%となりました。

当期末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前期末に比べ14,364百万円増加し、34,912百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収により、17,870百万円の資金増加（前期は14,312百万円の資金増加）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に営業譲受による支出により、22,287百万円の資金減少（前期は7,076百万円の資金減少）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行による収入により、17,914百万円の資金増加（前期は12,392百万円の資金減少）となりました。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	48.0	41.3	38.9
時価ベースの自己資本比率(%)	33.6	28.7	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.7	3.9	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.5	8.7	13.09

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち金利を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、企業価値増大に向けた経営を更に推進するため、安定した配当性向を維持し、連結業績に連動した利益配分を行うことを基本方針としており、具体的には、連結当期純利益に対する配当性向30%を目安として利益配分を行うこととしております。

しかしながら、当期の配当につきましては、連結当期純損失の計上となりましたが、固定資産処分損の計上などの特殊要因によるものであり、期末配当金を1株につき5.0円（年間配当金5.0円、前期に比べ5.0円減配）とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、次期連結業績は今期に比べ回復する予想であるものの低水準にとどまる見通しであり、のれん償却などの特殊要因もあることから配当性向30%を目安とする利益配分の基本方針の適用を見合わせ、年間8.0円（第2四半期末・期末とも4.0円）とする予定としております。

なお、内部留保につきましては、M&Aなどの戦略的投資と設備投資、有利子負債の圧縮等に活用してまいります。

## (4) 事業等のリスク

当期において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

## 1. WDCのドア事業取得について

当社100%子会社（間接出資）であるODCは、平成21年11月20日（米国時間：2009年11月19日）、WDCとの間で、WDCの所有する米国、カナダ、欧州でのドア事業取得に関する契約を締結し、平成21年12月8日（米国時間：2009年12月7日）に事業譲受を完了いたしました。買収後において当社が認識していない問題が明らかとなった場合や、市場環境や競合状況の変化または何らかの事由により事業展開が計画通りに進まない場合、投資価値の減損損失を行う必要が生じるなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 公正取引委員会による調査

当社及び当社子会社の三和シャッター工業株式会社は、平成22年4月30日、公正取引委員会より独占禁止法に違反する行為があったとして、排除措置及び課徴金納付を命ずる予定であるとの事前通知を受領いたしました。

同委員会からの処分内容及び時期について、現段階で予測することはできず、その内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

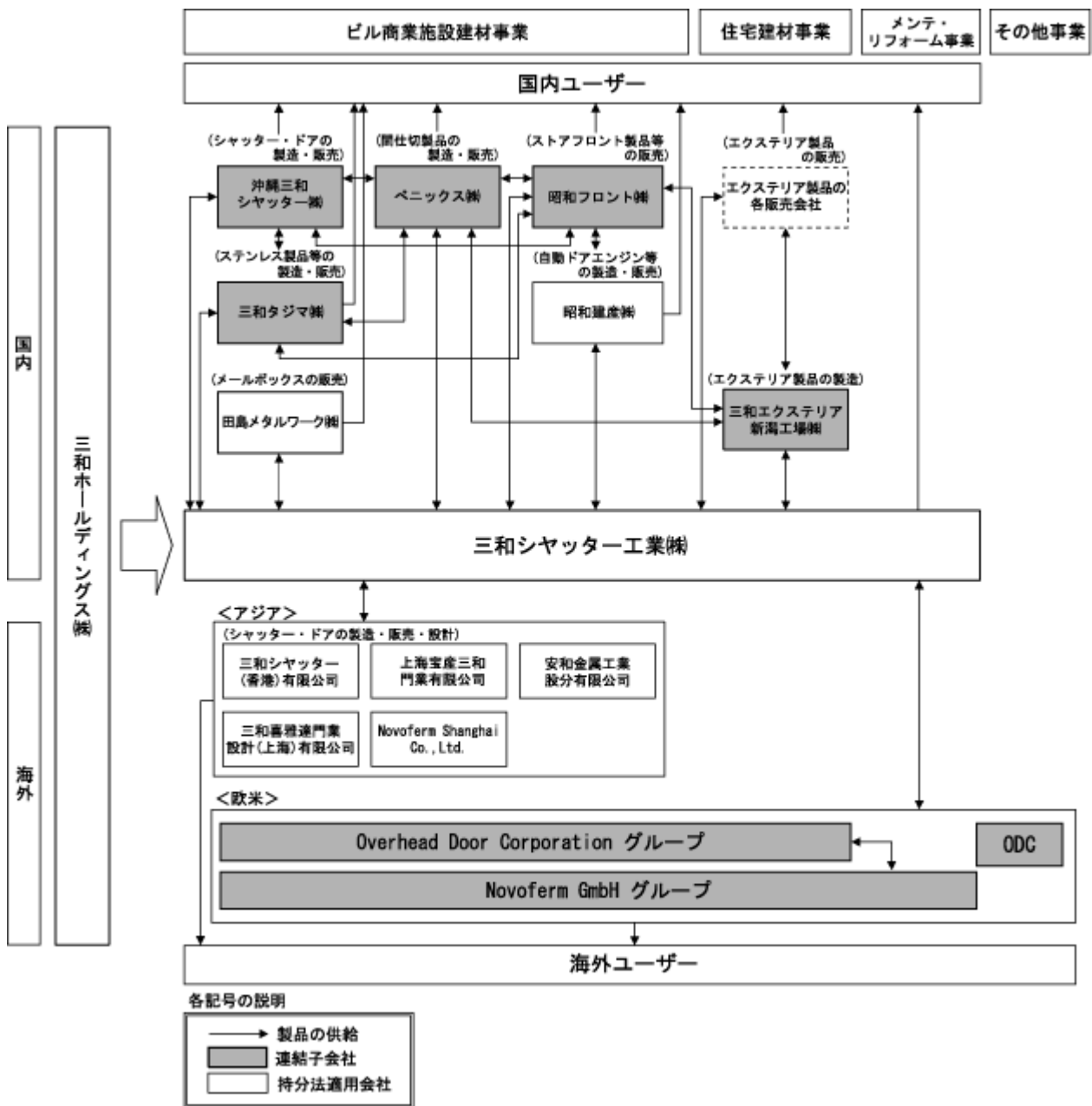
当社グループは、当社、子会社83社及び関連会社21社の計104社の構成となっており、ビル商業施設建材製品、住宅建材製品の建築用金属製品の製造・販売並びにメンテ・リフォーム等のサービスを主な業務としております。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社	
ビル商業 施設建材 事業	シャッター製品 シャッター関連製品 ビル用ドア製品 間仕切製品 ステンレス製品 フロント製品 荷役設備製品	国内	三和シャッター工業(株) 昭和フロント(株) 沖縄三和シャッター(株) 三和タジマ(株) ベニックス(株) 昭和建産(株) 田島メタルワーク(株)
		海外	Overhead Door Corporation グループ Novoferm GmbH グループ 三和シャッター（香港）有限公司 安和金属工業股分有限公司 三和喜雅達門業設計（上海）有限公司 上海宝産三和門業有限公司 Novoferm Shanghai Co., Ltd.
住宅建材 事業	窓製品 住宅用ドア製品 エクステリア製品 住宅用ガレージドア製品	国内	三和シャッター工業(株) 三和エクステリア新潟工場(株)
		海外	Overhead Door Corporation グループ Novoferm GmbH グループ
メンテ・ リフォーム 事業	メンテ・サービス事業 リフォーム事業	国内	三和シャッター工業(株)
		海外	Novoferm GmbH グループ
その他事業	車両用ドア製品	海外	Overhead Door Corporation グループ



[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全、安心、快適を提供することにより社会に貢献する」ことを使命に、

- ・「お客様すべてが満足する商品、サービスの提供」
- ・「世界各地域で評価されるグローバルな企業グループの確立」
- ・「社員個人の創造力の結集による企業価値の向上」

を経営理念に掲げて、株主、お客様、仕入先、社員等ステークホルダーの満足度向上の実現に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、営業利益拡大（企業価値増大）を目指した当社グループ独自の「SVA」（Sanwa Value Added）を使用し、企業価値の増大を図っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ◎ 長期経営ビジョン「三和2010ビジョン」

##### 1. 「基本方針」

当社グループは、以下の基本方針に基づき企業価値の向上を目指しております。

- 企業価値創造のための事業の選択と集中により、日本、米国、欧州、中国（アジア）の4極で「動く建材」分野において確固たる地位を築くとともに、環境、防犯などの新規建材分野への進出を果たします。
- 夢を共有し実現させるために、経営体質をより企業価値創造に直結したものにし、P（Plan）、D（Do）、C（Check）、A（Action）を戦略的にまわし、健全で透明性のより高いグループを目指します。

##### 2. 「事業戦略目標」

当社グループは、上記基本方針のもと、日本・米国・欧州・中国（アジア）でそれぞれの事業をバランスよく均衡させ、当社グループとしてのグローバル・シナジーを最大限発揮し、常にお客様のニーズにあった競争力の高い製品・サービスの提供に取り組んでいます。

- 日本では、シャッター依存型から脱却し、ドア、ステンレス、自動ドアにおけるリーディングカンパニーであり、ストック需要の分野においても、メンテナンス・サービス、リフォーム事業において確固たる地位を築いております。
- 米国では、ガレージドア、シャッター、オペレータ、自動ドアにおけるリーディングカンパニーとして、流通分野の付加価値の取り込みに努めております。
- 欧州では、ガレージドア、シャッター、オペレータ、自動ドアにおける主要企業を傘下に収め、統合のメリットを生かした経営を行っております。
- アジアでは、ASEAN、中国への直接投資により、ドア、シャッターでの地位を確立すべく、更なる向上を目指しております。

## (4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済の見通しについては、新興国を中心とした海外経済の回復により、外需を背景に景気回復が期待されるものの、企業の収益力改善にはなお時間を要し、雇用・所得環境も依然低調なことから、内需の伸び悩みによる停滞も懸念されております。

また、米国経済については、成長率の急伸に反し、個人消費、設備投資などの実態は力強さに欠け、当面は緩やかな回復にとどまるものと予想されます。欧州経済も、緊縮的な財政政策を行う国々の支援や、金融市場の安定化策など課題もあり、景気回復の足取りは極めて弱いものと見込まれております。

当社グループを取り巻く環境は、国内では公共投資も大幅な減少が予想され、日米欧とも企業収益の改善が民間設備投資の建設分野への波及までは見込めない中で、住宅投資も低水準にとどまり、加えて高成長を続ける新興国の需要増などを背景とする世界的な資源価格の上昇が、景気回復の足枷となる懸念もあり、グローバルベースで一層厳しい状況に直面するものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、2010ビジョンおよび平成20年度からの第三次3カ年計画の時間軸を見直し、計画策定時に想定外だった日米欧の急激な経営環境の悪化へ迅速に対応のうえ、次期経営計画の足場固めとするために、平成22年度を初年度とする新3カ年計画を策定いたしました。

当社グループの使命「安全・安心・快適」に沿ったビジネスモデルを確立、企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)への取り組み強化、日米欧亜の相互信頼と事業連携の強化を根幹に、各地域における主な経営施策は、以下のとおりであります。

## ・国内グループ会社

- ・営業競争力の強化、設計・工事体制及び生産体制の再構築等の構造改革の定着
- ・製造ライン、商品別原価、固定費を主体とする「TCR (Total Cost Reduction)」の徹底
- ・非シャッター分野における収益の柱となるビジネスモデルの確立
- ・グループ連携強化とシェア拡大を伴う既存事業の再構築
- ・経営施策を促進する経営資源の戦略的配置

## ・米国グループ会社

- ・米国ドア市場で収益力No. 1メーカーの地位確立
- ・WDCのドア事業統合によるシナジー実現
- ・新型開閉機の投入によるシェア奪回
- ・ドア工場ネットワーク最適化、製造移管を図る構造改革の実現

## ・欧州グループ会社

- ・販売・生産・物流体制の最適化を図る構造改革の更なる推進と、成果の実現
- ・産業用開閉機事業への参入、販売会社の強化等による事業領域の拡大
- ・WDCのドア事業(欧州)、Novoferm内の連携強化によるシナジー実現

## ・アジアグループ会社

- ・中国ドア市場における華南、河北への事業拠点の拡大
- ・ベトナムにおけるホーチミンでの販売体制の構築
- ・台湾におけるドア主体のビジネスモデルからシャッター、ステンレス事業等の展開

各地域ともに不透明な状況ではありますが、経営環境に甘んじることなく、自責部分を厳しく見直し、グループ総力を挙げて経営施策の実施に邁進、計画達成を果たし、株主価値の向上に鋭意努力してまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,358	31,538
受取手形及び売掛金	64,107	57,263
有価証券	3,934	4,185
商品及び製品	6,864	7,752
仕掛品	17,062	16,360
原材料	9,784	9,955
繰延税金資産	2,940	2,827
その他	6,125	4,587
貸倒引当金	△1,309	△1,116
流動資産合計	128,867	133,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,497	41,386
減価償却累計額	△20,677	△21,777
建物(純額)	16,820	19,609
構築物	3,826	4,137
減価償却累計額	△2,776	△2,900
構築物(純額)	1,050	1,236
機械及び装置	36,339	41,815
減価償却累計額	△29,406	△31,055
機械及び装置(純額)	6,933	10,760
車両運搬具	820	1,088
減価償却累計額	△649	△644
車両運搬具(純額)	171	444
工具、器具及び備品	15,924	16,771
減価償却累計額	△14,029	△13,804
工具、器具及び備品(純額)	1,894	2,966
土地	22,293	22,847
建設仮勘定	1,109	570
有形固定資産合計	50,272	58,435
無形固定資産		
のれん	284	1,643
商標権	3,128	3,562
ソフトウェア	1,110	1,664
ソフトウェア仮勘定	8,439	6,666
施設利用権	241	239
その他	142	2,141
無形固定資産合計	13,346	15,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,141	25,914
長期貸付金	2,206	2,165
長期前払費用	278	317
敷金	2,135	2,129
繰延税金資産	8,177	7,204
その他	1,168	1,682
貸倒引当金	△540	△523
投資その他の資産合計	38,567	38,891
固定資産合計	102,186	113,244
資産合計	231,054	246,599
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,475	35,180
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	13,212	20,549
1年内返済予定の長期借入金	2,503	17,315
未払金	6,766	7,750
未払消費税等	1,568	1,134
未払法人税等	2,715	662
賞与引当金	2,264	2,383
役員賞与引当金	65	26
繰延税金負債	445	164
その他	13,244	11,864
流動負債合計	80,261	107,031
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	23,767	6,762
退職給付引当金	10,340	10,505
役員退職慰労引当金	82	130
繰延税金負債	3,056	3,004
その他	3,181	3,054
固定負債合計	55,427	43,457
負債合計	135,689	150,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	30,850	29,281
自己株式	△9,686	△9,689
株主資本合計	99,480	97,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,064	△2,782
為替換算調整勘定	△84	897
評価・換算差額等合計	△4,148	△1,884
新株予約権	33	56
少数株主持分	—	29
純資産合計	95,365	96,109
負債純資産合計	231,054	246,599

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	272,970	232,029
売上原価	205,425	173,108
売上総利益	67,544	58,921
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 59,474	※1 53,297
営業利益	8,070	5,624
営業外収益		
受取利息	215	134
受取配当金	566	403
有価証券売却益	89	187
デリバティブ評価益	177	—
雑収入	507	300
その他	97	113
営業外収益合計	1,654	1,139
営業外費用		
支払利息	1,672	1,277
持分法による投資損失	88	204
その他	467	453
営業外費用合計	2,228	1,934
経常利益	7,495	4,829
特別利益		
前期損益修正益	2	21
固定資産売却益	89	38
その他	—	4
特別利益合計	92	65
特別損失		
固定資産処分損	49	3,152
固定資産売却損	—	17
投資有価証券売却損	87	82
投資有価証券評価損	500	316
子会社事業再構築費用	677	957
不具合対策損失	37	114
役員退職慰労金	183	—
買収関連費用	—	440
その他	5	85
特別損失合計	1,542	5,165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,045	△270
法人税、住民税及び事業税	4,474	730
法人税等調整額	△741	△273
法人税等合計	3,733	457
少数株主利益	—	△2
当期純利益又は当期純損失(△)	2,312	△725

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	38,413	38,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,413	38,413
資本剰余金		
前期末残高	39,902	39,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,902	39,902
利益剰余金		
前期末残高	75,677	30,850
当期変動額		
剰余金の配当	△3,133	△841
当期純利益又は当期純損失(△)	2,312	△725
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△43,987	—
自己株式の処分	△18	△1
当期変動額合計	△44,826	△1,568
当期末残高	30,850	29,281
自己株式		
前期末残高	△9,191	△9,686
当期変動額		
自己株式の取得	△548	△7
自己株式の処分	53	3
当期変動額合計	△495	△3
当期末残高	△9,686	△9,689
株主資本合計		
前期末残高	144,802	99,480
当期変動額		
剰余金の配当	△3,133	△841
当期純利益又は当期純損失(△)	2,312	△725
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△43,987	—
自己株式の取得	△548	△7
自己株式の処分	35	1
当期変動額合計	△45,321	△1,572
当期末残高	99,480	97,908



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,743	△4,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,320	1,282
当期変動額合計	△2,320	1,282
当期末残高	△4,064	△2,782
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,271	△84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,355	982
当期変動額合計	△6,355	982
当期末残高	△84	897
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,527	△4,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,676	2,264
当期変動額合計	△8,676	2,264
当期末残高	△4,148	△1,884
新株予約権		
前期末残高	—	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	23
当期変動額合計	33	23
当期末残高	33	56
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	29
当期変動額合計	—	29
当期末残高	—	29

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	149,330	95,365
当期変動額		
剰余金の配当	△3,133	△841
当期純利益又は当期純損失(△)	2,312	△725
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△43,987	—
自己株式の取得	△548	△7
自己株式の処分	35	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,643	2,316
当期変動額合計	△53,965	744
当期末残高	95,365	96,109

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,045	△270
減価償却費	4,962	4,651
のれん償却額	3,343	173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△95	△229
賞与引当金の増減額(△は減少)	△735	114
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38	137
受取利息及び受取配当金	△781	△538
支払利息	1,672	1,277
持分法による投資損益(△は益)	88	204
固定資産除売却損益(△は益)	△40	3,130
投資有価証券売却損益(△は益)	87	82
投資有価証券評価損益(△は益)	500	316
売上債権の増減額(△は増加)	8,655	11,742
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,555	5,077
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,033	△4,831
その他	△2,065	429
小計	20,121	21,466
利息及び配当金の受取額	800	556
利息の支払額	△1,653	△1,365
法人税等の支払額	△4,955	△2,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,312	17,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,222	△4,102
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	9,134	7,027
固定資産の取得による支出	△6,508	△3,894
貸付けによる支出	△1,222	△1,115
貸付金の回収による収入	3,074	1,318
営業譲受による支出	—	△21,215
その他	△331	△304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,076	△22,287
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,095	7,154
長期借入れによる収入	7,381	937
長期借入金の返済による支出	△12,137	△3,454
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△513	△5
配当金の支払額	△3,133	△841
その他	△85	△876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,392	17,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△352	867
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,508	14,364
現金及び現金同等物の期首残高	26,056	20,547
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,547	※1 34,912

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 32社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めた子会社は以下のとおりであります。 (重要性増加) Novoferm Industrie S. a. r. l (設立) DSS Docking Solution und Service GmbH</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)吉田製作所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社50社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度よりODCF, SAS. 他6社を設立等に伴い連結の範囲に含め、Metallturen und-tore Celle GmbH他2社を合併に伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)吉田製作所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社47社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 9社 三和シャッター(香港)有限公司 三和シャッター(シンガポール)有限公司 安和金属工業股分有限公司 三和喜雅達門業設計(上海)有限公司 昭和建産(株) 田島メタルワーク(株) Dong Bang Novoferm Inc. Novoferm Alsai S. A. Novoferm Shanghai Co., Ltd. なお、当連結会計年度より株式を取得したためNovoferm Shanghai Co., Ltd. を持分法を適用した関連会社より、持分法適用非連結子会社へ変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 上海宝産三和門業有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (非連結子会社) (株)吉田製作所 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 8社 三和シャッター(香港)有限公司 安和金属工業股分有限公司 三和喜雅達門業設計(上海)有限公司 昭和建産(株) 田島メタルワーク(株) Dong Bang Novoferm Inc. Novoferm Alsai S. A. Novoferm Shanghai Co., Ltd. なお、三和シャッター(シンガポール)有限公司は、当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 上海宝産三和門業有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）をその他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）をその他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失及び当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 リース取引に関する会計基準 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正として在外子会社ののれん償却処理を実施しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,218百万円減少しております。また、期首の利益剰余金から43,590百万円を減額したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。 なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更 在外子会社等の収益及び費用の換算については、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、会計年度末近くの急激な為替変動の影響を排除し、より実態に即した換算を行うために実施したものであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は279百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失及び当期純損失に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ7,733百万円、20,138百万円、12,296百万円でありませ	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額」(前連結会計年度195百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。	

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

連結貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 438百万円	貸倒引当金繰入額 497百万円
給料手当 20,784百万円	給料手当 20,365百万円
従業員賞与 1,816百万円	従業員賞与 1,072百万円
従業員賞与引当金繰入額 1,708百万円	従業員賞与引当金繰入額 1,645百万円
役員賞与引当金繰入額 65百万円	役員賞与引当金繰入額 26百万円
退職給付費用 2,377百万円	退職給付費用 2,800百万円
役員退職慰労引当金繰入額 63百万円	役員退職慰労引当金繰入額 49百万円
福利厚生費 5,301百万円	福利厚生費 5,005百万円
賃借料 3,017百万円	賃借料 2,867百万円
支払手数料 4,644百万円	支払手数料 4,142百万円
研究開発費 2,340百万円	研究開発費 2,441百万円

上記以外の連結損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	257,920	—	—	257,920

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,266	1,413	104	17,575

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- ・ 単元未満株式の買取請求による増加242千株
- ・ 定款授権による取締役会決議に基づく取得による増加1,171千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

- ・ 単元未満株式の売渡しによる減少88千株
- ・ ストック・オプションの権利行使による減少16千株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	33
合計			—	—	—	—	33

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,570	6.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,562	6.5	平成20年9月30日	平成20年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	841	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	257,920	—	—	257,920

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	17,575	24	6	17,593

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取請求による増加24千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の売渡しによる減少6千株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	33	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	23	
合計			—	—	—	56	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	841	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,201	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 19,358百万円		現金及び預金 31,538百万円
	有価証券 3,934百万円		有価証券 4,185百万円
	預入期間3か月超の定期預金 △815百万円		預入期間3か月超の定期預金 △725百万円
	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 △1,930百万円		取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 △85百万円
	現金及び現金同等物 20,547百万円		現金及び現金同等物 34,912百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ビル商業 施設建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	メンテ・ リフォーム 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	184,056	66,266	19,621	3,025	272,970	—	272,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	291	40	—	437	(437)	—
計	184,161	66,558	19,661	3,025	273,407	(437)	272,970
営業費用	177,514	67,935	16,522	3,363	265,337	(437)	264,900
営業利益又は 営業損失(△)	6,646	△1,377	3,139	△338	8,070	—	8,070
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	121,856	56,236	8,003	3,668	189,765	41,289	231,054
減価償却費	4,375	3,591	150	188	8,306	—	8,306
資本的支出	3,770	2,323	364	49	6,508	—	6,508

(注) 1 製品系列を考慮し、事業区分を行っております。

2 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

- (1) ビル商業施設建材事業……シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、荷役設備製品等
- (2) 住宅建材事業……窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品等
- (3) メンテ・リフォーム事業…メンテ・サービス事業、リフォーム事業
- (4) その他事業……車両用ドア製品

3 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、41,289百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は「ビル商業施設建材事業」で1,455百万円、「メンテ・リフォーム事業」で53百万円、それぞれ減少しており、当連結会計年度の営業損失は「住宅建材事業」で1,587百万円、「その他事業」で122百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の減価償却費は「ビル商業施設建材事業」で1,455百万円、「住宅建材事業」で1,587百万円、「メンテ・リフォーム事業」で53百万円、「その他事業」で122百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ビル商業 施設建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	メンテ・ リフォーム 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
(1) 外部顧客に 対する売上高	153,708	57,572	18,726	2,022	232,029	—	232,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	112	25	—	196	(196)	—
計	153,766	57,684	18,751	2,022	232,226	(196)	232,029
営業費用	150,605	56,932	16,341	2,722	226,601	(196)	226,405
営業利益又は 営業損失(△)	3,161	752	2,410	△700	5,624	(0)	5,624
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>							
資産	123,162	55,471	8,035	4,211	190,881	55,717	246,599
減価償却費	2,733	1,923	107	60	4,825	—	4,825
資本的支出	2,142	1,465	274	12	3,894	—	3,894

(注) 1 製品系列を考慮し、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

- (1) ビル商業施設建材事業……シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、荷役設備製品等
- (2) 住宅建材事業……窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品等
- (3) メンテ・リフォーム事業…メンテ・サービス事業、リフォーム事業
- (4) その他事業……車両用ドア製品

3 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、55,717百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更をしております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は「ビル商業施設建材事業」で139百万円、「住宅建材事業」で115百万円、「その他事業」で34百万円、それぞれ増加し、「メンテ・リフォーム事業」で11百万円減少しております。また、営業損益に与える影響は軽微であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	172,347	51,453	49,168	272,970	—	272,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	45	11	71	(71)	—
計	172,361	51,499	49,180	273,041	(71)	272,970
営業費用	164,105	51,387	49,478	264,971	(71)	264,900
営業利益又は 営業損失(△)	8,256	111	△297	8,070	—	8,070
II 資産	96,466	54,348	38,950	189,765	41,289	231,054

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

2 各区分に属する主な国又は地域……北 米：アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧 州：ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

3 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、41,289百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。これにより、従来  
の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は「北米」で1,824百万円減少し、また、当連結会計  
年度の営業損失は「欧州」で1,394百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	143,652	43,729	44,647	232,029	—	232,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	37	19	66	(66)	—
計	143,662	43,766	44,667	232,096	(66)	232,029
営業費用	139,090	43,357	44,023	226,472	(67)	226,405
営業利益	4,571	408	643	5,624	0	5,624
II 資産	77,037	77,236	36,608	190,881	55,717	246,599

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

2 各区分に属する主な国又は地域……北 米：アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧 州：ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

3 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、55,717百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子  
会社等の収益及び費用の換算基準を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連  
結会計年度の売上高は「北米」で756百万円増加し、「欧州」で477百万円減少しております。また、営業利  
益に与える影響は軽微であります。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	50,876	49,009	836	100,722
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	272,970
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	18.0	0.3	36.9

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域……北 米：アメリカ、カナダ他  
欧 州：ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他  
その他：中国、東南アジア他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	43,171	44,446	792	88,411
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	232,029
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	19.2	0.3	38.1

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域……北 米：アメリカ、カナダ他  
欧 州：ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他  
その他：中国、東南アジア他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用 (事業の譲受)

当社の連結子会社であるODCは、平成21年12月8日付にて、WDCよりドア事業等を譲受けました。その概要は以下のとおりであります。

(1)相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

①相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 Wayne Dalton Corporation

事業の内容 ドア事業等

②企業結合を行った主な理由

米国における効率の高い供給体制を確立し、品揃えを充実させブランド価値を高めると共に、営業基盤の大幅な強化を図ることが主な理由であります。これにより、当社の欧州子会社とのシナジーも見込まれ、基本戦略であるグローバル展開を更に推進してまいります。

③企業結合日

平成21年12月8日 (米国時間：2009年12月7日)

④企業結合の法的形式

事業譲受

(2)連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年12月8日から平成21年12月31日までの期間

(3)取得した事業の取得原価

取得の対価 221,807 千米ドル

すべて現金で支出しております。

(4)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①のれん金額 16,617 千米ドル

②発生原因

事業譲受時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

投資効果の実現する見積期間による均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 102,888 千米ドル

固定資産 142,515 千米ドル

流動負債 △40,213 千米ドル

のれん 16,617 千米ドル

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	396円65銭	1株当たり純資産額	399円56銭
1株当たり当期純利益	9円60銭	1株当たり当期純損失	△3円2銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9円59銭		

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	95,365	96,109
普通株式に係る純資産額(百万円)	95,332	96,024
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	33	56
少数株主持分	—	29
普通株式の発行済株式数(千株)	257,920	257,920
普通株式の自己株式数(千株)	17,575	17,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の千株	240,345	240,326

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,312	△725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	2,312	△725
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,956	240,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	78	193
うち新株予約権(千株)	78	193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプション潜在株式の数 79千株	—



## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,828	23,161
有価証券	3,934	4,185
短期貸付金	1,740	1,428
繰延税金資産	94	119
その他	1,021	707
流動資産合計	21,620	29,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,574	23,698
減価償却累計額	△15,594	△16,108
建物(純額)	7,980	7,590
構築物	2,828	2,823
減価償却累計額	△2,260	△2,308
構築物(純額)	568	514
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△8	△10
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	157	157
減価償却累計額	△58	△60
工具、器具及び備品(純額)	98	97
土地	17,057	17,057
建設仮勘定	11	—
有形固定資産合計	25,721	25,264
無形固定資産		
ソフトウェア	45	33
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	47	34
投資その他の資産		
投資有価証券	19,319	20,312
関係会社株式	100,134	120,607
出資金	0	0
関係会社出資金	850	850
長期貸付金	—	143
関係会社長期貸付金	2,293	2,038
長期前払費用	93	73
敷金	327	314
繰延税金資産	9,241	8,390
その他	357	548
貸倒引当金	△322	△316
投資その他の資産合計	132,296	152,960
固定資産合計	158,064	178,259
資産合計	179,684	207,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	6,945	15,060
1年内返済予定の長期借入金	—	10,500
未払金	419	307
未払消費税等	—	47
未払法人税等	105	95
関係会社預り金	10,711	13,499
役員賞与引当金	35	16
その他	136	128
流動負債合計	18,352	49,655
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	15,150	4,150
その他	954	939
固定負債合計	31,104	25,089
負債合計	49,456	74,744
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金		
資本準備金	39,902	39,902
資本剰余金合計	39,902	39,902
利益剰余金		
利益準備金	3,919	3,919
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
技術開発積立金	70	70
別途積立金	59,920	59,920
繰越利益剰余金	1,579	3,170
利益剰余金合計	65,629	67,220
自己株式	△9,686	△9,689
株主資本合計	134,259	135,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,064	△2,786
評価・換算差額等合計	△4,064	△2,786
新株予約権	33	56
純資産合計	130,228	133,116
負債純資産合計	179,684	207,861

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	4,016	2,588
経営指導料	1,885	1,823
不動産賃貸収入	1,240	1,165
営業収益合計	7,142	5,578
営業費用		
営業費用合計	3,032	2,670
営業利益	4,110	2,908
営業外収益		
受取利息	78	42
有価証券利息	75	31
受取配当金	565	403
有価証券売却益	89	187
デリバティブ評価益	177	—
不動産賃貸料	10	10
雑収入	101	63
営業外収益合計	1,098	739
営業外費用		
支払利息	591	435
社債利息	199	216
雑損失	0	15
その他	24	124
営業外費用合計	814	791
経常利益	4,394	2,855
特別利益		
その他	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産処分損	3	5
投資有価証券売却損	87	82
投資有価証券評価損	500	316
役員退職慰労金	183	—
その他	—	19
特別損失合計	774	423
税引前当期純利益	3,619	2,436
法人税、住民税及び事業税	208	20
法人税等調整額	2,230	△17
法人税等合計	2,438	2
当期純利益	1,180	2,434

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	38,413	38,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,413	38,413
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	39,902	39,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,902	39,902
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	39,902	39,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,902	39,902
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,919	3,919
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,919	3,919
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140	140
<b>技術開発積立金</b>		
前期末残高	70	70
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70	70
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	68,920	59,920
当期変動額		
別途積立金の取崩	△9,000	—
当期変動額合計	△9,000	—
当期末残高	59,920	59,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△5,450	1,579
当期変動額		
剰余金の配当	△3,133	△841
当期純利益	1,180	2,434
自己株式の処分	△18	△1
別途積立金の取崩	9,000	—
当期変動額合計	7,029	1,591
当期末残高	1,579	3,170
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	67,599	65,629
当期変動額		
剰余金の配当	△3,133	△841
当期純利益	1,180	2,434
自己株式の処分	△18	△1
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,970	1,591
当期末残高	65,629	67,220
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,191	△9,686
当期変動額		
自己株式の取得	△548	△7
自己株式の処分	53	3
当期変動額合計	△495	△3
当期末残高	△9,686	△9,689
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	136,724	134,259
当期変動額		
剰余金の配当	△3,133	△841
当期純利益	1,180	2,434
自己株式の取得	△548	△7
自己株式の処分	35	1
当期変動額合計	△2,465	1,587
当期末残高	134,259	135,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,743	△4,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,320	1,277
当期変動額合計	△2,320	1,277
当期末残高	△4,064	△2,786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,743	△4,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,320	1,277
当期変動額合計	△2,320	1,277
当期末残高	△4,064	△2,786
新株予約権		
前期末残高	—	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	23
当期変動額合計	33	23
当期末残高	33	56
純資産合計		
前期末残高	134,981	130,228
当期変動額		
剰余金の配当	△3,133	△841
当期純利益	1,180	2,434
自己株式の取得	△548	△7
自己株式の処分	35	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,287	1,301
当期変動額合計	△4,753	2,888
当期末残高	130,228	133,116

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成22年6月24日付予定）

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任監査役候補

常勤監査役 福地 成治 （現 三和シャッター工業株式会社常勤監査役）

2. 退任予定監査役

常勤監査役 佐々木 博宣 （当社非常勤顧問就任予定）